

III. 統計表

Statistical Tables

凡 例

Explanatory notes

- ・ 各項目の数値は、大学図書館実態調査のほぼ項目順に、国公立大学をその規模別にA、B、C、Dに区分し、分析・集計した数です(付表1「規模別大学一覧」p.64～65参照)。
- ・ 四捨五入した数を使用している表では、内訳の数の合計が、合計欄と一致しない場合もあります。

〔 I. 総括事項 〕

- (1) 平成16年5月1日現在の数字です。
- (2) 「大学数」は、調査回答大学数です。
- (3) 「学生数」は、学部学生及び大学院、併設短期大学部、専攻科、別科等の学生数を含む数です(学校基本調査(平成16年5月1日現在)による)。
- (4) 「大学図書館数」は、この大学図書館実態調査の調査単位に基づく数です。
- (5) 「蔵書冊数」は、(4)の調査単位すべての図書館・室の平成16年3月31日現在の蔵書冊数です。

〔 II. 個別事項 〕

1. 図書館・室の職員

平成16年5月1日現在の数です。

1-1 職務内容別

- (1) 「管理職」には、課長補佐、事務長補佐相当以上を含みます。館長・分館長及び副館長は専任の場合のみ含みます。
- (2) 「その他;その他」は、「管理職」、「一般」、「専門」、「業務全般」及び「複写」以外の業務に従事する職員の数です。
- (3) 「業務全般」は、業務分掌が不明確か、あるいは業務分担がなく、業務全般に従事する職員の数です。

1-2 資格別

- (1) 「情報処理技術者」は、「情報処理の促進に関する法律」に定める「情報処理技術者試験」に合格している職員の数です。
- (2) 「司書」、「司書補」は、それぞれ「図書館法」にいう「司書」、「司書補」の資格を持つ職員の数です。
- (3) 「国家公務員試験」は、国立大学図書館職員のうち、人事院が平成15年度まで行っていた「国家公務員採用Ⅱ種試験(図書館学)」(昭和47年度から59年度まで実施された「国家公務員採用上級・中級試験(図書館学)」及び昭和38年度から46年度まで人事院と文部省が共同で行った「国立学校図書専門職員採用試験」を含む)の合格者数です。

2. 施設

- (1) 平成16年5月1日現在工事中のものは含みませんが、同日までに引き渡しを受けた部分については含みます。
- (2) 二つ以上の部局で共同使用している建物の共用部分は、使用部分が明確な場合はそれを、不明確な場合は共有する部局のいずれか一方に含めた数を示します。

2-1 面積、閲覧座席数

- (1) 「サービススペース;閲覧スペース」は、学生用、教員用等の閲覧スペースです。
- (2) 「サービススペース;視聴覚スペース」は、映写室、レコード室、マイクロリーダー室等の視聴覚資料の利用スペースです。
- (3) 「サービススペース;情報端末スペース」は、OPAC 専用端末コーナー、CD-ROM 等の電子資料の利用、ネットワーク接続のためのコンピュータが設置されたスペースです。
- (4) 「サービススペース;その他」は、ロビー、ロッカー室、出納ホール、休憩室、展示室、語学研修室等のスペースです。

2 - 2 書架収容力

「収容可能冊数」には、既に使用されている部分を含めて棚板 90cm あたり 25 冊で計算したものを集計しています。

3. 蔵書数

- (1) 平成 15 年度末現在の数です。
- (2) 「雑誌」は、少なくとも2か年以上継続して受け入れ、かつ2か年以上保存しているもののみを示します。
- (3) 「電子ジャーナル」は、オンライン及び電子媒体によって配布された雑誌(ジャーナル)で、図書館が定期的に購読しているものです。また、一次資料あるいは一次資料が主体のものとし、目録や索引等の二次情報データベースは含みません。

4. 図書・雑誌受入数(平成 15 年度)

平成 15 年度実績です。

4 - 1 図書受入数

- (1) 「寄贈」には、他大学等との交換を含めます。
- (2) 「その他」は、雑誌を合冊・製本し図書台帳に記載した、いわゆる図書扱いしたもの、学内において移管したものと及び国立大学間における図書の管理換等をしたものとの数です。

4 - 2 雑誌受入数

「その他」は、「購入」、「寄贈」以外で、図書館又は大学の予算で自家生産したもの及び移管したものなどの数です。

5. 視聴覚資料・機器数

平成 15 年度末日現在の数です。

6. 経費

平成 15 年度決算額です。

6 - 1 図書館資料費

- (1) 「図書館資料費」には、図書、雑誌、新聞等の印刷資料だけでなく、各種の写本、文書、マイクロフィルム、マイクロフィッシュ、オープンリールテープ、カセットテープ、CD、ビデオテープ、映画フィルム、CD-ROM・DVD-ROM、電子計算機用磁気テープ、その他、情報の媒体として図書館が収集し、利用者に提供する必要のあるものを示します。

6 - 2 図書館・室運営費

- (1) 「図書館・室職員総給与」は、専任職員の「給与」です。ただし、退職金は除外しています。
- (2) 「賃金・謝金」は、臨時職員の「賃金」、アルバイト等の「謝金」です。

6 - 3 国立大学図書館資料費の出所別内訳

- (1) 「図書館備付」は、学生用か教官研究用かを問わず、主として図書館・室に常置して利用に供する図書館資料の経費です。
- (2) 「研究室等備付」は、教官が研究用として選択し、事実上1年以上研究室等に常置して利用することになる図書館資料の経費です。

- (3) 「文部科学省からの配当額」は、学生用図書購入費、参考図書購入費、特別図書購入費、外国雑誌等購入費及び用途指定の図書購入費です。
- (4) 「その他の経費からの配当額」は、大学全体の共通経費及び部局全体の共通経費から、それぞれ図書館資料購入のために配当されたもの、及びそれら以外の校費から支出されたものです。
- (5) 「寄付金」は、図書館資料の購入に関し、金銭の寄付を受けたもののみの額です。

6 - 4 国立大学図書館・室運営費の出所別内訳

- (1) 「図書館・室運営費」のうち、「図書館・室職員総給与」を除いた経費です。
- (2) 「文部科学省からの配当額」は、図書館維持費、図書館業務合理化経費、図書館特別業務経費、図書館高度化設備費等、図書館に関する用途指定の経費です。
- (3) 「その他の経費からの配当額」は、大学全体の共通経費及び部局全体の共通経費から、図書館運営のために配当されたものです。
- (4) 「その他」は、図書館運営に関し、金銭の寄付を受けたもの、その他の額です。

7. サービス状況

平成 15 年度実績です。

7 - 1 開館状況

- (1) 図書館職員が常駐せず、自動(無人)入退館管理システム等により開館している時間、日についても、開館時間、開館日数に含めています。
- (2) 「年間開館総日数」は、土曜日等半日開館の場合も1日として計算した数です。
- (3) 「時間外開館総時間数」は、通常の勤務時間を超えて行う開館時間数ですが、休日開館総時間数は除いています。
- (4) 「休日開館日数」は、「年間開館総日数」の内数です。なお「休日」とは、日曜日、国民の祝日、年末年始の休日等をいい、各季の休暇期間の休業日は含みません。
- (5) 「時間外開館状況」及び「休暇期間中の開館日数」については、中央図書館を対象とした集計結果です。

7 - 6 文献複写

「利用者別;学外」には、図書館間相互協力によるものも含まれます。

7 - 7 図書館間相互協力

構成比は、「図書・雑誌(現物)の貸借」(国内及び国外)と、「文献複写の受付及び依頼」(国内及び国外)のそれぞれについて、総数に対する百分比を示します。

8. 外部委託業務

平成 15 年度実績です。

図書館業務の外部委託を行っている大学を示します。ただし、平成 16 年 4 月以降サービスを開始している大学においては、図書館を開設するに当たって、外部委託した業務を示します。

9. 図書館の公開

平成 15 年度実績です。

学外者の図書館の利用の可否、利用者の所属、利用を認める場合の条件、利用の範囲を示します。

10. 電子図書館的機能について

平成 15 年度実績です。

図書館業務・サービスに、電子図書館的機能を導入している大学の状況を示します。ただし、平成 16 年 4 月以降サービスを開始している大学においては、平成 16 年 4 月現在の状況を示します。